

# 「専修学校専門課程振興補助金」の見直し経過

平成23年1月24日  
府民文化部

年度等	経 過
昭和63年度	◆「専修学校専門課程振興補助金」の創設 ・目的:専修学校の教育条件の維持向上 ・全校を対象とした経常費的な補助
平成20年度	◆「専修学校専門課程振興補助金」の見直し ・画一的補助(生徒単価21,000円)を見直し、「職業教育ナンバー1」の取組に頑張る学校を重点支援
平成22年10月	◆「大阪府財政構造改革プラン(案)」 ・「専修学校専門課程振興補助金」については、政策目的を明確化した事業へ再構築
平成22年11月25日	◆「知事ヒアリング(当初予算)」 ・「専修学校に対する経常費助成は見直すべき。」 <span style="float: right;">【参考資料1】</span>
平成22年11月26日	◆「知事メール」 ・「中高生に対する職業アセスメント支援事業に対する補助は、ユーザーである高校に入れるべき」 ・「高校が成果を出す職業教育を行うに当たり、それに応えるサービスを提供する専修学校に対して高校からお金が流れる。このようなスキームが、事業スキームの指針。」
平成23年1月11日	◆「知事の指示」 ・「職業教育プログラムの内容は、ユーザーの選択に委ねるべき。」 ・「職業教育プログラムの実施に当たっては、高校生にも一定の負担をさせるべき。そうしないと、高校も真剣に専修学校を選択して生徒を送り出すことをしない。」
平成23年1月14日	◆「知事メール」 ・「キャリア教育について、公私を分けることはダメ。」 ・「公立・私立とも自己負担を求める。それにプラスして、専門学校への経常費助成を組み替えて、自己負担分の助成に使う。」
平成23年1月21日	◆「知事報告」 ・「校長マネジメントにより高校側が各メニューを自由に選択できる制度にすべき。」 <span style="float: right;">【参考資料2】</span>

～ 全国一の職業教育で「企業がほしい学生」を育てる ～

## 主な経過

- ◇H20.10 「おおさか職業ナンバー1戦略(素案)」
- ◇H21. 4 「職業アセスメント・プログラム」事業スタート
- ◇H22. 4 大阪発「産学接続コース」スタート(22コース)
- ◇H22.10 中教審「キャリア教育・職業教育の在り方」  
(答申素案)
- ◇H22. 9 専修学校の留学生受入の規制緩和(文科省)  
→ 大阪府の要望に沿って、定員の1/2ルールを撤廃!

## 職業教育の課題

- 単線型の教育ルート  
\* 海外では「複線型の教育ルート」が一般的
- 大学教育への企業側の満足度で日本はワースト  
\* IMD国際競争力ランキング(2005年)
- 企業における人材育成機能が低下  
\* 人材育成に問題があるとする企業は7割(厚労省調査)
- 府内高校生の就職内定率: 86.2%(H22.3現在)  
\* 職業的・社会的自立に必要な教育が不足
- 高校卒業後の3年以内の離職率: 44.4%  
\* 雇用のミスマッチ等

## 再構築の視点 (目的の明確化)

☆学校補助から目的を明確化した事業費補助へ再構築  
(専門学校生の学業継続をあわせて支援)

### 目的の明確化

- ①高度専門人材の育成  
→ 大阪発「産学接続コース」の促進  
→ アジアと大阪の架け橋となる外国人留学生の育成
- ②中高生への職業教育の支援  
→ 大阪版「職業アセスメント・プログラム事業」の展開

## 事業の内容

■H23予算要求額 220百万円 (一般財源 220百万円)

H22 当初予算額 231 百万円 (一般財源 231百万円)

- ①「産学接続型教育」支援事業 [75百万円: 30事業]  
★ 「産学接続コース」の拡大  
★ 留学生を対象とした「アジア交流コース(仮称)」の新設 など  
→ コースの倍増を目指す(30コース⇒60コース)
- ②「中高生の職業アセスメント」支援事業 [115百万円: 95事業]  
★ 専門学校による実践型職業教育を中高生へ拡大
- ③「専門学校生セーフティネット事業」[30百万円]  
★ 専門学校生の学業継続支援

## 高校生版「実践的キャリア教育・職業教育」プログラム

- ◆事業目標： 大阪の「職業教育ナンバー1」をめざして、実践的なキャリア教育・職業教育に「頑張る高校」を支援  
(アジアとの競争に打ち勝ち、自分の力で食べていける高校生を育成)  
[目標] 高校生の就職内定率の上昇、進路未定者の減少
- ◆事業内容： 高校の校長マネジメントにより、専門学校や企業、外部人材と連携して、各学校の生徒ニーズに応じた教育プログラムを実践  
⇒就職希望者が多く、内定率が低い高校(公・私)を中心にプログラムを実践
- ◆事業対象： 大阪府内の高校60校程度(府立30校+私立30校)
- ◆事業期間： 3年間

※「大阪進路支援ネットワーク」が「実践的キャリア教育・職業教育プログラム」の情報を一元化して提供  
〈構成〉大阪府、大阪府教育委員会、大阪府専修学校各種学校連合会、大阪商工会議所、リクルート等

【参考】国の動き 中教審において、1月末に「今後のキャリア教育・職業教育のあり方」を答申予定  
⇒同答申は、高校生に対する「実践的なキャリア教育・職業教育」の重要性を強調  
\* 大阪府では中教審の答申を先取りし、高校生に対し「実践的キャリア教育・職業教育プログラム」を23年度からスタート【全国初】

# 高校生版「実践的キャリア教育・職業教育」プログラム

校長のマネジメントにより、生徒のニーズに応じた教育プログラム(①～⑦)を選択・組み合わせて実施

## 自己理解

### ①職業適性診断

[民間・公的機関等]

- 職業適性診断テスト  
※高校生版を開発
- 職業ガイダンス

【プログラム負担】

#### 【プログラム負担】

#### ①②③の計

- ・生徒：1,200円/人  
(検討中)
- ・公費：5,000円/人
- ・専修学校：5,000円/人  
※一定以上の生徒から選ばれた専修学校のみ公費対象。

## 実践的職業教育

### ②職業教育トレーニング

高校生向け「ダブルスクール」

[専修学校+企業等]

- ◆実践的職業体験  
(介護やアニメ、パティシエ等)
- ◆第一線の職業人との交流
- ◆職業資格取得講座
- ◆職業体験バスツアー

【プログラム負担】

### ④インターンシップ

- 企業等での職業トレーニング

【高校設置者負担】

## 進路・就活支援

### ③進路・就職情報

[企業等]

- 就職情報サービスの活用
- 副教材の提供

【プログラム負担】

### ⑤就職活動支援

[外部専門人材]

- ・新規採用枠拡大活動
- ・就職面接指導

【国費活用 1,200円/人】  
※H23は雇用基金活用

## キャリア教育支援

### ⑥実践的キャリア教育

[外部専門人材]

- 専門人材による助言
- 【高校設置者負担】

### ⑦各種講座の開催

[外部専門人材]

- 人間関係育成講座
- ビジネスマナー講座

【高校設置者負担】

#### 【高校設置者負担】

#### ④⑥⑦の計

- ・府立：2,000円/人
- ・私立：法人負担

【要求額】： 1億4千万円 (内訳) ◆実践的職業教育分 1億円 :府立・私立 60校分【私学・大学課要求額】

●府立設置者負担分 4千万円 :府立30校分 【府教育委員会要求額】

## 実践的な職業教育(例示)

高校での座学に加え、専門学校等での実践的な職業教育を提供(高校生向け「ダブルスクール」)

分野	専門学校等における実践的な職業教育(例示)
介護	車椅子、介護浴槽の使い方などの介護体験＋介護施設での現場実習(高齢者等とのコミュニケーション)
アニメ(デザイン等)	キャラクターデッサン、キャラクターデザインなど＋資格取得講座(色彩検定)
パティシエ	製菓の基礎知識(調理・食材に関する知識)、体験実習(プロの技術を学ぶ)
ファッション	基礎講座(デザイン、ビジネス)＋資格取得講座(ファッションビジネス検定)＋アパレル店舗実習
IT	WEBデザイン、ゲーム製作、画像編集の体験＋資格取得講座(パソコン検定)
スポーツ	スポーツトレーナーの基礎講座、応急処置等の実践＋Jリーグ等の運営サポート体験
医療・看護	基礎講座、臨床検査体験(血圧測定、感染症検査など)＋病院における現場実習
理容・美容	ワインディング、カット、メイク、ネイル体験など＋サロン実習
ビジネスマナー	マナー講座、コミュニケーション対策など＋資格取得講座(秘書検定)＋ホテル等の現場実習